

第三章 計画策定の背景

1 後期基本計画の策定にあたり考慮すべき背景等

(1) 近年の国の動向

①地方創生の取り組み

2014（平成26）年に、地方の人口減少や少子化に対応するため、地方創生の取り組みが本格的に始まり、2025（令和7）年6月には、「地方創生2.0基本構想」が閣議決定されました。「地方創生2.0」では、単なる地域活性化策ではなく、当面避けることのできない人口減少など我が国が直面する現実から目をそらすことなく、その目指す姿である、「強く」、「豊か」で「新しい・楽しい」地方・日本の実現に向けて取り組むこととしています。

②カーボンニュートラルの実現

2015（平成27）年に合意されたパリ協定では「産業革命期からの平均気温の上昇幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。政府では「地域脱炭素ロードマップ」を定め、地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、環境省を中心に国も積極的に支援しながら、地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取り組みの方向性が示されています。

③多様性と人権の尊重

人々の価値観やニーズが多様化する中で、それぞれの個性を認め合い、一人ひとりの人権が尊重される社会であることが求められています。2016（平成28）年から2030（令和12）年までの国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）では、多様性の尊重も示され、性別・年齢・国籍などの属性の多様性、価値観やライフスタイル、性的マイノリティ（LGBTQ）といった視点も重要になります。

④安全・安心に対する取り組み強化

近年、災害の激甚化や頻発化が指摘されています。東日本大震災をきっかけとして、南海トラフ地震や首都直下型地震に対する備えが求められ、頻発する自然災害に対して、安全・安心な社会の実現が重要になっています。また、新型コロナウイルス感染症を契機とした感染症への対応、有事における危機対応の想定についての必要性など、ハード・ソフトの両面から住民の安全・安心な暮らしの実現に向けて取り組む必要があります。

⑤行政と市民の協働の推進

地方においては、人口減少や少子高齢化が進行し、長期的に税収の減少が予想される一方で、社会保障費の増加が見込まれ、地方自治体では、限られた財源と人材を有効に活用できる行政運営が求められます。また、人口減少で地域の担い手の不足が顕在化する中で、地域コミュニティや文化の継承に取り組むとともに、多様化する地域課題に対応するため、地域共生社会づくりが求められています。

(2) 計画策定の背景

後期基本計画の策定にあたっては、前期基本計画における施策の評価を踏まえるとともに、社会・経済環境の変化を反映することとし、次のような点に考慮して計画を策定することとします。

①人口減少・少子高齢化への対応

現在、国の想定を上回るスピードで進む、人口減少や少子高齢化の影響は、産業や地域コミュニティなど、様々な分野での担い手不足などの形で顕在化しており、持続可能な地域づくりに向けた取り組みが求められています。

一方で、人生100年時代に向け、「地域共生社会の実現」をはじめとして、全ての人が社会に参加し、活躍できる環境づくりに分野横断的に取り組む必要があります。

- 地方創生2.0の推進
- 多様性社会の実現
- 地域共生社会の実現
- 全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現
- 人生100年時代に向けた社会づくり
- 「全世代型」社会保障制度への転換

②子どもや若い世代に対する支援

少子化が進む中で、子どもや若い世代への支援が重要となっており、こども大綱に定める「こどもまんなか社会の実現」のため、出会いや子育て支援、教育、就業など多様な分野での取り組みが求められるとともに、将来の地域の担い手として、地域への愛着や関わりを持つ機会の創出が期待されます。

- こどもまんなか社会の実現
- 「令和の日本型学校教育」の構築
- 人生100年時代に向けた社会づくり（再掲）

③安全・安心なまちづくりの推進

風水害の頻発化・激甚化や、南海トラフ地震の発生が危惧されるなど、大規模災害への備えが必要となっています。一方で、道路や下水道などのインフラについては、人口減少に対応した適正化や老朽化対策が不可欠となっており、インフラの強靱化や早期復興に向けた事前準備等に取り組むとともに、地域における支え合い意識の醸成など、ハード・ソフトを一体化した取り組みを推進することにより、安全・安心なまちづくりに取り組む必要があります。

- 国土強靱化の推進
- 地域共生社会の実現（再掲）

④将来世代への継承に向けた変革

本市が有する地域資源を活用した産業の創出とともに、移住・定住や観光交流、起業・創業などの推進により、将来の本市の活力の源泉を創出するまちづくりが求められます。

また、人口減少により、今後も厳しい財政が予測されることから、コンパクトシティや行政運営の効率化を推進し、生活機能、行政サービスなど、市民生活に必要な機能を安定的、持続的に提供できるようにすることが求められます。

- コンパクトシティの推進
- 観光立国の持続可能な形での復活
- テクノロジーの社会実装の推進
- 食料・農業・農村基本法の改正

⑤地域課題に対するデジタル技術の活用

デジタル技術は、人口減少・高齢化による課題を解決する手段として期待され、特に、地方において積極的な活用が求められています。そのため、地方創生 2.0 における施策を鑑みながら、あらゆる分野において積極的な活用を推進することにより、市民の利便性向上や行政サービスの効率化を図るとともに、地域の課題解決や魅力向上などに取り組む必要があります。

- ICT利活用・自治体DXの推進
- デジタル技術の活用による地域課題の解決

⑥持続可能な社会づくりの推進

2015（平成 27）年9月国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現に向け、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指した取り組みや、我が国が目標とする 2050（令和 32）年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みなど、持続可能な社会づくりを推進する必要があります。

- 環境危機（地球沸騰化）、様々な経済社会的課題への対処の必要性
- 多様性社会の実現
- 地域共生社会の実現

2 前期基本計画の推進状況（評価）

基本政策名	評 価	総 括
保健・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ○幼児健康診査(3歳児健診)については、目標が達成されています。成人の健康診査のうち後期高齢者の受診率については改善が見られています。 ○人口10万人あたりの自殺死亡率は未達成です。 ○障がい者・障がい児福祉について、現在の施策に満足している市民割合は達成しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○身体健康づくりを継続する、こころの健康づくりの充実が必要です。 ○福祉分野では、施策の維持に向け、担い手の確保が必要です。
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館講座参加者数以外の指標は、未達成となっています。県学力診断テスト市平均点と県平均点との差については改善が見られています。 ○イベントの参加者数などは低下している指標もあり、取り組みの改善が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校教育の充実と、生涯学習などへの参加促進に向けた取り組み強化が必要です。
経済・産業	<ul style="list-style-type: none"> ○製造品出荷額については、目標が達成されています。 ○計画的に手入れがなされている森林の面積、山間地域の調査面積、観光入込客数については改善が見られています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○操業環境や就業者の確保に向け企業との連携が必要です。 ○地域資源としての山間地域の利活用が必要です。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○生活環境に満足している割合は悪化しています。 ○環境保全意識の啓発活動回数については改善しているものの、最終処分率は悪化しています。 ○交通安全については悪化しており、交通安全対策の充実が必要です。 ○自主防災組織や防犯活動を行っている団体数は、目標に達していないものの改善しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活環境や環境保全に関する施策の充実が必要です。 ○交通安全や防犯については、施策の充実と担い手の確保が必要です。
社会基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の特色を生かし、誰もが快適に暮らせるまちづくりになっていると思う割合は目標には届いていません。 ○市内路線バス、デマンド型乗合タクシーの利用人数については減少しています。 ○水道普及率、有収水量率、公共施設における公衆無線LANの整備基数、電子申請手続きが可能な項目数については、達成されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会基盤の整備は進んでいますが、利用の啓発や利便性向上が必要です。
地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ○市民と行政が役割分担し、協力してまちづくりをしていると思う市民の割合、人権が尊重されているまちであると思う市民割合は、やや改善されています。 ○他自治体、企業や大学等との協定等締結数、市HP閲覧数については、目標が達成されています。 ○移住・定住支援策による転入世帯数については、目標が未達成となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き市民と行政の協働を推進するとともに、多様な主体や地域との連携が必要です。

3 第2期高萩市創生総合戦略の推進状況（評価）

基本政策名	評 価	総 括
<p>■基本目標1 稼ぐ地域をつくる とともに、安心して働けるようにする</p>	<p>○創業支援者数、本市の支援制度を活用した新規創業者数など、起業・創業に関する取り組みについては、施策が進んでいます。</p> <p>○認定農業者数については、農家数の減少が続いている中で認定農業者の確保が難しい状況となっています。</p>	<p>○起業・創業者や農家などプレイヤーに対する継続的な支援が必要です。</p>
<p>■基本目標2 高萩市への新しい人の流れをつくる</p>	<p>○転出超過数については、計画策定時を上回るスピードで社会減となっています。男性は15歳～24歳、女性は20歳～24歳の間に転出する傾向が続いていますが、これは進学や就職が要因となっています。</p> <p>○観光入込客数、魅力スポット発信数、魅力スポット・歴史文化等を題材とした体験プログラムの数、アウトドア施設（キャンプ場）の利用者数などの観光関連については、それぞれKPIが達成されています。</p> <p>○ふるさと納税寄附額については、目標には達していないものの、基準値からの改善が見られています。企業版ふるさと納税寄附額についても、寄附額、件数とも目標に達しています。</p> <p>○物件紹介バンクの登録件数、移住定住推進ホームページのアクセス数、奨学金返還支援制度を利用した新規利用者数については、目標を達成しています。</p> <p>○住環境支援策における転入世帯数については、目標に達していません。</p>	<p>○人の流れについては、地方創生2.0の5本の柱として「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」が示されたことから、就業だけでなく、ふるさと納税や移住定住なども含めた評価が必要です。</p> <p>○各種施策毎の目標は達成しているものの、転出超過は進んでいる。転出抑制につながる施策の強化が課題。</p>
<p>■基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<p>○いばらき出会いサポートセンター登録による成婚者数については、目標を達成しています。</p> <p>○母子健康手帳アプリすくすくについては、より利用者の利便性が高く、情報が伝わりやすい情報配信ツールに見直し、新たなサービスに切り替えています。</p> <p>○子育て環境や支援に満足している保護者の割合は目標に達していないため、支援内容の充実が必要です。</p> <p>○地域の人が自分の子育てを支えてくれていると感じる保護者の割合、県学力診断テストの県平均点と市平均点の差、萩っ子5（5つの約束）を意識して生活した児童生徒の割合については、いずれも目標に達していないことから、取り組み内容の改善、充実が必要です。</p>	<p>○子育て世代のニーズにマッチした支援に取り組むとともに、学校教育の充実が必要です。</p>
<p>■基本目標4 ひとが集う安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる</p>	<p>○街灯防犯カメラの設置台数は目標を達成していますが、自主防災組織のカバー率、市内路線バス・デマンド型乗合タクシーの利用人数は未達成です。</p> <p>○地域支援型のまちづくり事業数については、改善が見られており、支援内容の充実などにより、市民のまちづくり活動を支援する必要があります。</p>	<p>○ハードの整備は進んでいます。担い手の確保など、相互に支え合う仕組みづくりが必要です。</p>

4 意向調査等からみた市民ニーズ

(1) 市民意向調査

総合計画の策定にあたり、市政に関する市民の意向等を計画に反映させるため、市民 3,000 人を対象とする「市民アンケート」及び、高校生相当年齢の市民を対象とする「若年層の定住に関するアンケート調査」を実施しました。

なお、集計に際しては、60 歳以上の割合が多かったため、59 歳以下と 60 歳以上に区分して解析を行っています。

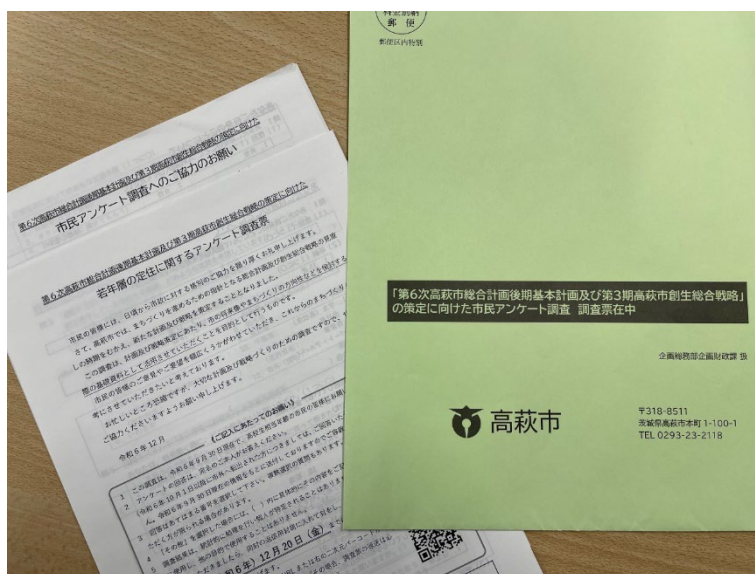
調査の概要

ア 調査対象：市民

- ◆調査期間 : 2024 (令和 6) 年 12 月 4 日 (水) ~12 月 20 日 (金)
- ◆調査対象者 : 高萩市に住所を有する 18 歳以上の住民を無作為抽出
- ◆調査方法 : 郵送による配布、郵送及び Web による回収
- ◆回収率 : 31.3% (配布 3,000 件、有効回収 940 件→郵送 814 件、Web126 件)

イ 調査対象：若年層

- ◆調査期間 : 2024 (令和 6) 年 12 月 4 日 (水) ~12 月 20 日 (金)
- ◆調査対象者 : 高萩市に住所を有する高校生相当年齢の住民
- ◆調査方法 : 郵送による配布、郵送及び Web による回収
- ◆回収率 : 20.2% (配布 623 件、有効回収 126 件→郵送 63 件、Web63 件)



①市の取り組みに対する評価（満足度・重要度）

ア 市民全体

○今後の強みとなる取り組み（満足度、重要度ともに高い取り組み）

【消防】【水道水】【水質保全】【防災】【交通安全】【防犯・消費生活】【健康づくり】【環境衛生】
【学校教育】

○今後の課題となる取り組み（満足度が低く重要度が高い取り組み）

【公共交通機関】【道路・河川】【商工業の振興】【少子化・子育て支援】【社会保障】【高齢者福祉】
【情報・通信】

イ 59歳以下（現役世代）

○満足度得点の平均値（3.08）と重要度得点の平均値（3.90）は、全体の各平均値よりも低くなっています。

○今後の課題となる取り組み（満足度が低く重要度が高い取り組み）

【公共交通機関】【少子化・子育て支援】【道路・河川】【商工業の振興】【社会保障】

○若年層が高萩市に足りないと感じているもの

「駅周辺の店舗（飲食店、娯楽施設など）」「買い物の場所（ショッピングセンターなど）」「レジャー施設」

【高萩市に足りないもの：若年層】

若年層（n=126）：高萩市に足りないもの		
1位	駅周辺の店舗（飲食店、娯楽施設など）	67.5%
2位	買い物の場所（ショッピングセンターなど）	54.8%
3位	レジャー施設	28.6%
4位	交通機関（鉄道、バスなど）	21.4%
5位	観光地や施設	16.7%

ウ 60歳以上（シニア世代）

○満足度得点の平均値（3.21）と重要度得点の平均値（4.11）は、全体の各平均値よりも高くなっています。

○今後の強みとなる取り組み（満足度、重要度ともに高い取り組み）

【健康づくり】【防災】【交通安全】

○今後の課題となる取り組み（満足度が低く重要度が高い取り組み）

【公共交通機関】【道路・河川】

②これからのまちづくり

ア まちの資源

- 59歳以下では「子どもたち」「子育て世代」が多いです。
- 60歳以上では「子どもたち」「自然環境（山林・海・水辺・川）」が多いです。
- 「近隣市との連携」は、年代に関わらず重要とされています。

【まちの資源：市民（年齢別）】

59歳以下（n=293）：生かす資源		
1位	子どもたち	67.9%
2位	子育て世代	62.1%
3位	自然環境（山林・海・水辺・川）	53.2%
4位	近隣市との連携	40.3%
5位	県内主要都市へのアクセスの利便性	36.9%

60歳以上（n=635）：生かす資源		
1位	子どもたち	63.6%
2位	自然環境（山林・海・水辺・川）	61.9%
3位	子育て世代	53.9%
4位	近隣市との連携	48.8%
5位	特技や専門性を持つ市民の活用	39.4%

イ どのようなまちを望むか

- 59歳以下と60歳以上ともに「お互いを支え合い、健康で、子ども・高齢者・障がいのある人などを大切にするまち」が最も多くなっています。
- 59歳以下では「子どもがたくましく成長する教育と子育て環境のよいまち」、60歳以上では「高齢者が生きがいを持ち、安心して充実した生涯がおくれるまち」などが多くなっています。
- 若年層では住む人を増やすために必要だと思う支援策として、多い順に「商業施設やレジャー施設を増やすための支援を行うこと」、「新たに企業を誘致し働く場を増やすこと」、「若い人へ経済支援すること」などとなっています。

【どのようなまちを望むか：市民（年齢別）】

59歳以下（n=293）：どのようなまちを望むか		
1位	お互いを支え合い、健康で、子ども・高齢者・障がいのある人などを大切にするまち	37.5%
2位	子どもがたくましく成長する教育と子育て環境のよいまち	33.4%
3位	災害、交通事故、犯罪の少ない安全なまち	31.4%
4位	道路、公園、住宅などの生活環境のよいまち	24.6%
5位	高齢者が生きがいを持ち、安心して充実した生涯がおくれるまち	24.2%

60歳以上（n=635）：どのようなまちを望むか		
1位	お互いを支え合い、健康で、子ども・高齢者・障がいのある人などを大切にするまち	47.2%
2位	高齢者が生きがいを持ち、安心して充実した生涯がおくれるまち	35.9%
3位	災害、交通事故、犯罪の少ない安全なまち	29.0%
4位	子どもがたくましく成長する教育と子育て環境のよいまち	23.1%
5位	ゴミや公害のない清潔・快適で自然環境を大切にするまち	15.0%

【人口を増やすために必要だと思う支援策：若年層】

若年層（n=126）：住む人を増やすために必要な支援策		
1位	商業施設やレジャー施設を増やすための支援を行うこと	44.4%
2位	新たに企業を誘致し働く場を増やすこと	28.6%
〃	若い人へ経済支援すること	28.6%
4位	教育や子育ての環境を良くすること	22.2%
5位	若い人の就職に関して支援すること	21.4%

(2) 高萩市はたちの集い実行委員会ワークショップでの意見

高萩市はたちの集い実行委員会によるワークショップでは、希望する就職や子育てが実現できること、利便性や安全性が感じられること、自然資源を活用・発信しまちづくりに若者が参加できることについての意見が示されました。



◆自分の希望したい仕事ができる

- 仕事をしたい人が集まってくるようなまち
- 自分のやりたい仕事ができないことは、住みたくない理由のひとつ
- 様々な職業の話聞ける場が欲しい

◆子育てがしやすいまち

- 経済的な支援や遊びの環境づくりなど、子育てをしやすいまちに

◆暮らしの利便性や安全性は大切

- 市内だけで用事を済ませられるところが少ない
- 自転車の盗難などもあり、防犯の取り組みが必要

◆海や山などの自然環境は高萩市の魅力

- 近くに海や山があるところが魅力
- このような資源を生かして、観光や産業を創出することができないか

◆情報発信は大切

- インフルエンサーと連携し情報を発信する
- 多世代で連携できる組織を作り、情報交換を進める
例) 仕事・学業終了後の時間に合わせた情報発信、高齢者への SNS 講座

◆若者が参加する機会をつくる

- キャンプ場づくりや情報発信などを通じて、若者が高萩市のことを考える機会をつくる

(3) 市長とのトークセッションでの意見

①高校生からの意見

高校生とのトークセッションでは、医療環境の充実と地域資源の活用を図ること、交流による賑わいづくりとともに、若者が集まる場所づくりに関する事、まちの維持や環境づくりに向けた行政機能や連携の確保に関する事、効果的な情報発信に関する事などの意見が示されました。



◆医療環境の充実は、安心感だけでなく若者の将来の進路にもなる

- 地域の医療環境は、暮らしていく際の安心感につながるだけでなく、医療関係の仕事に就く若者の選択肢にもなる

◆海や山などの地域資源の活用や賑わいづくりが必要

- 海や山などの地域資源が活用されていない。また、高萩まつりでは多くの人が集まるが、普段の生活では遊びに行く場所、賑わいのある場所・機会もすくない

◆若者が集まる場所や気軽に行ける場所が欲しい

- 市内に若い人が遊ぶ場所がない。駅周辺にも居場所がないので、若い人の居場所が必要

◆まちの維持や、安全・安心な環境づくりが必要

- 駅舎がレトロで良いが、錆びやタイルが割れているなど、手入れが十分にされていない
- 街灯が少ないところもあり、防犯上の不安がある

◆しっかりとした行政機能と連携が必要

- 将来住みたいと思ってもらうには、賑わいづくりとともに、行政がしっかりしていることが必要
- 人口減少への対応やコンパクトなまちづくりや市内企業との連携も必要

◆効果的に情報を発信することが必要

- インターネットや SNS での情報発信には、「映える」ことが大切
- 若い世代の目に止まるには、SNS を見ていると「流れて来る」ことが必要

②子育て世代からの意見

子育て世代とのトークセッションでは、子育て支援の充実やアクセス向上に関する事、教育施設や内容の充実に関する事、子どもの遊び場や医療などの子育て環境整備に関する事、自身のキャリア形成支援に関する事などの意見が示されました。



◆子育て支援の一層の充実を期待

- 給食の無償化や通学カバンの配布などが行われているが、他の市に比べると、経済的な支援や医療環境、保育サービスなどで不十分なところがある

◆初めて利用する子育て支援サービスへのアクセスを良くしてほしい

- 初めての子育て支援センターの利用は行きづらさもある。施設の中の様子を発信するなど、施設やサービスを利用するバリアを取り除くことが必要
- 子育て支援センターなどでコミュニティができると、地域への愛着にもつながる

◆義務教育学校を実現し、教育内容を充実して欲しい

- 義務教育学校の整備が「時期を見て」ということになっているが、早く実現させて欲しい
- クラスが減少していることもあり、各校でバラバラにやっているよりは統合して、教育内容の充実を図ることが必要
例) 宿題がある学校とない学校がある。特色(リーダー・イン・ミー)ある教育等

◆子どもの遊び場は不十分

- 公園が少ないイメージがあり、また管理も十分ではない。安全・安心に遊ぶことができる公園が必要
- ハレニコなどに行くと、買い物などの経済活動もする。室内(ハレニコ、日立シビックセンター、いわき市こども元気センター)で遊べる場所があると良い
- さくら宇宙公園に遊具を整備すると良いのではないかと

◆子どもの医療サービスの充実が必要

- 病後児保育ができるといい
- 医療機関(産婦人科、小児科、耳鼻科、皮膚科)を充実してほしい

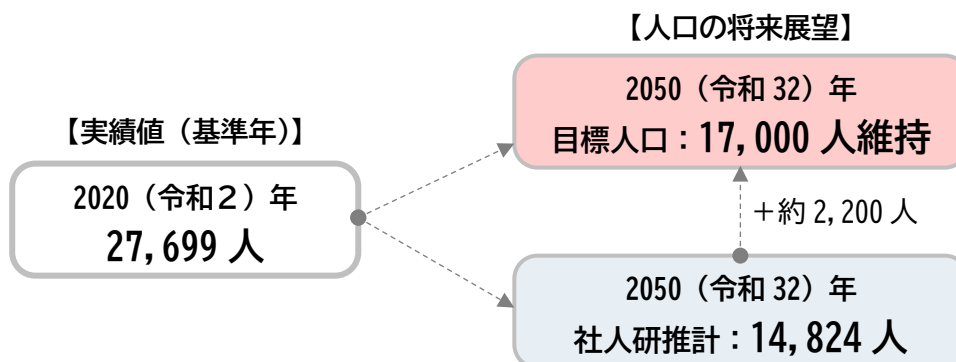
◆キャリア形成に向けた支援が必要

- 子育てのあと復職するためには、誰かのサポートが必要
- 仕事を探す際にも、勤務時間が合わなかったりすることも条件が厳しい

5 人口ビジョン（2050(令和 32)年に向けた人口の将来展望）

(1) 人口ビジョン

高萩市人口ビジョン 2025（以下、「人口ビジョン」という。）においては、社人研推計（2023（令和 5）年）に合わせて目標年次を 2050（令和 32）年とし、消滅可能性都市からの脱却のための 2050（令和 32）年に向けた人口の将来展望を、17,000 人の維持を目指すものとします。これは、社人研推計人口の 14,824 人から + 約 2,200 人の減少抑制を見込んだものとなります。



(2) 人口の面から必要な取り組み

消滅可能性都市とならないための取り組みを、人口ビジョンを踏まえ次のように設定します。

①子どもを安心して産み育てやすいまちづくり

こどもを産み、育てやすい環境を整え、当面、出生数 100～110 人/年を維持しているよう、地域全体で「こどもまんなか社会づくり」に市全体で取り組むことが必要です。

②若年層、特に若い女性が暮らしやすいまちづくり

20～39 歳の若年層を中心に、移住促進と転出抑制による社会減の縮小（社人研推計の約半分）を目指し、市内及び通勤できるエリアでの働く場所の確保や、住まいの確保が必要です。

特に、社会減が大きな 20～39 歳の若年女性を主要なターゲットとして、魅力あるライフスタイルの充実、キャリア支援、ジェンダーギャップの解消、コミュニティの変革など、様々な取り組みを図ることが急務です。

③元気な高齢者が現役として活躍するまちづくり

いずれにしても、今後、人口減少や高齢化は進行します。そのため、財政面での負担増大が見込まれることから、①、②の取り組みと並行して、前期高齢者（65～74 歳）の健康増進や活躍推進により現役世代の拡大を図り、若い世代の負担の軽減に取り組むことが必要です。また、このことが、②の若年層、特に若い女性が暮らしやすいまちづくりにもつながると考えられます。

6 後期基本計画に向けた課題

総合計画においては、「地域力が笑顔を育むまち 高萩～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～」という将来像を掲げ、5年間の前期基本計画を推進してきました。

後期基本計画の策定にあたり実施した、前期基本計画の評価、市民意向調査、市長とのトークセッション、はたちの集い実行委員会によるワークショップなどから、後期基本計画における課題を以下のように整理します。

■課題－1 本市の現状やビジョンを共有し、市民・事業者と行政の協働を推進する

市民意向調査では、若年層を中心に定住意向が低い傾向が見られるほか、暮らしにくいと感じている市民が多くなっています。そのため、日常生活や仕事など、本市で暮らすための基本的な分野についての充実に取り組むとともに、市民・事業者に対して本市の現状やビジョンを共有し、協働によるまちづくりを推進する必要があります。

■課題－2 若者や子育て世代の視点を最大限に取り入れ、本市で暮らす希望を醸成する

地方創生2.0においては、若者や子育て世代、女性の視点を取り入れることが期待されています。これまで移住・定住を推進してきましたが、第一に将来世代ニーズを把握し、今、本市で暮らす市民の定住促進を図ることが重要となります。その上で、移住の施策を講じ、本市での暮らしの希望を醸成していく取り組みが必要となります。

■課題－3 本市の地域資源である自然を活用した魅力の創出と発信を充実する

これまでの本市の豊かな自然や穏やかな気候などを活かした観光振興や移住・定住の取組を評価し、今後は情報発信力向上など施策の精査を行う必要があります。また、山間地域や農林業については、自然環境保全や食糧安全保障といった視点から今後重要な分野と考えられ、後継者不足などが顕在化する中で、産業振興に向けた取り組みが必要です。

■課題－4 持続可能な地域づくりに向け、デジタル活用の推進や生活環境の維持を図る

人口減少・高齢化の中で暮らしに必要なサービスを維持するためには、コンパクトなまちづくりとデジタル技術の活用が重要となります。常磐自動車道以東に人口が集中し、コンパクトシティに近い特性を活かし、既存ストックの活用とともに、様々な分野でのデジタル技術の活用により、日常生活の安全・安心と利便性を確保した社会基盤づくりを目指す必要があります。

■課題－5 人口減少・高齢化を受け止め、将来に向けて質的な向上を目指す

人口減少・高齢化は全国的な問題であり、地域間の人口の奪い合いでない、人口減少を見据えた施策展開が指向されています。本市においては国の指向を踏まえ、特に出生率向上については、長期的な視点に基づく施策が必要です。また、後継者不足などの顕在化した課題も踏まえながら、持続可能なまちづくりを目指す必要があります。